

ずし市議会だより

2019年◆2月10日

145号



披露山公園から相模湾を望む



主な項目

第4回定例会（11月2日～20日）

- 議案の審議結果 2… 3 ページ
- 一般質問（13人登壇） 6…12ページ
- 今定例会で可決した意見書・決議 13…14ページ

第4回定例会 (11月2日～20日)

一般会計補正予算案を修正可決 都市公園条例一部改正案ほか4議案を否決

今定例会の概要

平成30年市議会第4回定例会は、11月2日から20日までの19日間の会期で開会しました。この定例会では、下水道事業の設置等に関する条例の制定、放課後児童クラブ条例の一部改正、コミュニティセンター条例の一部改正、都市公園条例の一部改正、ふるさと納税の事務に係る財政管理事務費の増額などを内容とする平成30年度一般会計補正予算（第7号）など市長提出の13議案のほか、人権擁護委員の推薦についての諮問1件、陳情5件の審議が行われ、審議の結果、議案7件を原案どおり承認・可決、1件を修正可決し、5件を否決、諮問1件は異議ない旨答申、陳情5件を了承しました。また、11月15日の全員協議会に、池子米軍家族住宅についての市長報告が行われ、16日、19日、20日の3日間、市政一般について13人の議員が一般質問を行いました。このほかに、議員発議による意見書案2件、決議案1件を可決し、閉会しました。

議案の審議結果

▼専決処分の承認について…

承認（全員賛成）

平成29年6月8日に「専決処分の承認について（訴えの提起）」により議決を得た、平成29年4月21日付けで提起した訴訟について、明渡しを求める土地に先の議決には含まれていない土地が加わる変更があったことに早急に対応し、今後の訴訟を円滑に進めるに当たり専決処分を行った

ため、議会の承認を求めたものです。

▼専決処分の承認について…

承認（全員賛成）

平成30年度一般会計補正予算（6号）は、焼却施設維持管理事業について、予算措置に緊急を要し専決処分を行ったため、議会の承認を求めたものです。具体的には、環境クリーンセンターのごみピットで使用するクレーン制御盤内の電子機器の一部が焼損し部品交換を行うため、焼却施設維持管理事業628万600

00円を増額し、これに見合う歳入は雑入で措置するもので、これにより予算現額は182億7237万円となります。

▼放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について…原案可決（全員賛成）

放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の一部を改正する省令の施行に伴い、放課後児童支援員の資格要件を拡大し、及び資格規

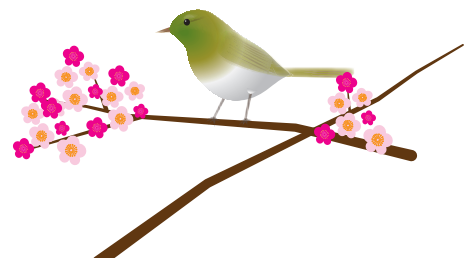
定を明確化するに当たり、改正の必要があるため提案されたものです。

▼下水道事業の設置等に関する条例の制定について…原案可決（賛成多数）

下水道事業に地方公営企業法を適用し、公営企業会計に移行するに当たり、制定の必要があるため提案されたものです。

▼市税条例の一部改正について…原案可決（賛成多数）

地方税法等の一部を改正する等の法律等の公布に伴い、法人の市民税における法人税割の税率、軽自動車税の環境性能割の創設に伴う関係規定の整備など、改正の必要があるため提案されたものです。



▼放課後児童クラブ条例の一部改正について：原案否決（賛成なし）

放課後児童クラブに係る利用者負担の適正化及び事業の充実を図ることに伴い、改正の必要があるため提案されたものです。

▼コミュニティセンター条例の一部改正について：原案否決（賛成少数）

コミュニティセンターの開館時間の変更により経費の削減等を図ることに伴い、改正の必要があるため提案されたものです。

▼市営住宅条例の一部改正について：原案可決（全員賛成）

市営桜山住宅建替えに伴い桜山住宅駐車場を設置するに当たり、改正の必要があるため提案されたものです。

▼市立体育館条例の一部改正について：原案否決（賛成少数）

市立体育館の休館日の変更により経費の削減等を図ることに伴い、改正の必要があるため提案されたものです。



▼文化プラザ市民交流センター条例の一部改正について：原案否決（賛成少数）

文化プラザ市民交流センターの開館時間の変更により経費の削減等を図ることに伴い、改正の必要があるため提案されたものです。

▼都市公園条例の一部改正について：原案否決（賛成少数）

都市公園有料の公園施設の休場日及び開場時間の変更により経費の削減等を図ることに伴い、改正の必要があるため提案されたものです。

▼平成30年度一般会計補正予算（第7号）：修正可決（賛成多数）

今回の補正は、寄附金が当初見込額を上回ったことに伴う返礼品等に係る経費として財政管理事務費115万8千200円、市民交流センター空調用コンプレッサー更新工事に伴う市民交流センター維持管理事業15万9千800円をそれぞれ増額し、前年度負担金等の額の確定等に伴う生活保護事務費42万9千200円、久木小学校前道路改良工事に伴う道路改良事業23万1千700円をそれぞれ



増額するなど、歳出の合計は1億1,201万1,000円の増額となり、これに見合う歳入は国庫支出金、寄附金、繰越金及び諸収入を増額して措置するもので、これにより予算現額は183億8,438万1,000円となります。

なお、学童保育システム改修に係る児童育成事務費42万1千200円について、減額する修正案が提出されました。

▼平成30年度国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）：原案可決（全員賛成）

今回の補正は、平成29年度の療養給付費等負担金等の額の確定等に伴う国庫支出金返納金592万2千900円を増額するなど、歳出の合計は637万2千800円の増額となり、これに見合う歳入は療養給付費等交付金、県支出金、繰入金及び繰越金を増額して措置するもので、これにより予算現額は67億3,402万8,000円となります。

スマートフォン、タブレットで 本会議の様子をご覧いただくことができます。

本会議の様子をライブで、パソコンから
ご覧いただくことができます。

平成28年6月開催の第2回定例会
からは、スマートフォンやタブレットでも
ご覧いただくことができるようになりました。

「ライブ映像」は、本会議開始から終了までの議
場の様子を即座にご覧いただくことができます。
また、ライブ放映終了後7日ほど経過してから、「録
画映像」として見ることができます。

ネットは

逗子市議会タブレット中継

検索



人事案件

▼人権擁護委員の推薦について…異議ない旨答申（全員賛成）

氏名 龍村 敦子氏〔再任〕
任期 3年

報告事項

▼専決処分の報告について（損害賠償の額の決定）

平成30年7月25日、久木6丁目において現場作業車が方向転換を行うために後進したところ、駐車場に駐車していた車両を損傷させたもので、損害賠償額27万1717円で賠償の相手方と示談が成立したため、専決処分を行ったものです。

提出された陳情の要旨・審査結果

▼逗子独立誕生日を市の記念日にする陳情

逗子独立奉賛会会長 山口茂さんから提出されたもので昭和25年7月1日に逗子町が横須賀市から独立したことを踏まえ、7月1日を独立の日

として逗子市の記念日にするよう切望する、というものです。

この陳情は、総務常任委員会に付託。審査の結果、全員賛成で了承されました。

▼鎌倉市で計画しているロードプライシングに関する陳情

村山安さんから提出されたもので、鎌倉市の当該制度が実施されれば、本市が多大な影響を被るため、来年から予定されている実証実験前に速やかに鎌倉市に計画内容を問い、本市の要望を伝えるとともに、市民へ情報提供するよう切望する、というものです。

この陳情は、総務常任委員会に付託。審査の結果、全員賛成で了承されました。

▼「介護労働者の労働環境及び処遇の改善」のために国に対し意見書の提出を求める陳情

神奈川県医療労働組合連合会執行委員長 古岡孝広さんから提出されたもので、介護制度の真の持続性を確保するため、①介護現場で働く全ての労働者の処遇改善策を講じその際は、賃金水準引上げの実効性を確保するため、ベ-

市議会第4回定例会日程概要

10月30日 議会運営委員会（議事日程等協議）

11月 2日 本会議（第1日）会期を11月20日までの19日間と決定、一部議案の採決、議案等委員会付託

全員協議会（議会運営委員会決定事項報告、市長報告、行政委員会等報告）

6日 教育民生常任委員会（議案・陳情の審査・採決）

7日 総務常任委員会（議案・陳情の審査・採決）

8日 基地対策特別委員会（調査）

9日 総合的病院に関する特別委員会（陳情の審査・採決、調査）

15日 議会運営委員会（追加案件協議）

全員協議会（池子米軍家族住宅について）

16日 本会議（第2日）議案の委員長報告・採決、陳情審査の結果報告、一般質問

19日 本会議（第3日）一般質問

20日 本会議（第4日）一般質問、追加案件・意見書案・決議案の採決、結論が出なかった陳情の閉会中継続審査了承

スアツを要件とすること。また、処遇改善の費用は国費で賄うこと。②介護保険施設の介護職員及び看護職員の人員配置に関する基準省令について、現行の利用者3人に対して1人以上を、実態に合わせ利用者2人に対して1人以上に引き上げること。また、夜間の人員配置要件を改善し、1人夜勤は解消すること。③①②の項目を保障するため、介護報酬の引上げを行うこと。同時に保険料負担、自治体負担を軽減するために介護保険財政における国の負担割合を大幅に引き上げるこ

と。以上のとおり、国に意見書を提出するよう切望する、というものです。

この陳情は、教育民生常任委員会に付託。審査の結果、賛成多数で了承されました。

▼逗子市立小坪小学校区内ヘルス・ケア・マンション前交通整理員継続の陳情

逗子市立小坪小学校PTA会長 大塚靖雄さん外3291名から提出されたもので、小学校登下校時の逗子ヘルス・ケア・マンション前横断歩道における交通整理員の配置を、2019年度以降も継続するよう切望する、というも

のです。

この陳情は、教育民生常任委員会に付託。審査の結果、全員賛成で了承されました。



久木大池公園

提出された陳情の 要旨・審査結果

▼安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交替制労働の改善を求める陳情

神奈川県医療労働組合連合会

会執行委員長 古岡孝広さんから提出されたもので、安全・安心の医療・介護の実現に向け、①医師・看護師等の夜勤交替制労働における労働環境の改善のため、1日かつ1勤務の労働時間8時間以内を基本に、労働時間の上限規制や勤務間のインターバル確保、夜勤回数の制限等、労働環境改善のための規制を設けること。更に夜勤交替制労働者の過労働時間を短縮し、介護施設や有床診療所等で行われている1人夜勤体制をなくし、複数夜勤体制とすること。②医師・看護師等を増員すること。③患者・利用者の負担軽減を図ること。④費用削減を目的とした病床削減は行わず、地域医療に必要な病床機能を確保すること。以上のとおり国に意見書を提出するよう切望する、というものです。

この陳情は、総務常任委員会に付託。審査の結果、賛成多数で了承されました。



今定例会で結論
が出なかった陳情

次の陳情は、今定例会で結論が出なかったため、閉会中継続審査となりました。

総合的病院に関する特別委員会
▼市民が望む総合的病院の実現に関する陳情

総合的病院・市民が真に必要とする医療を求める陳情



久木大池公園

市議会
ホームページ
のご案内

本市議会では、市民の皆さんに正確な情報を迅速にお伝えするため、ホームページでさまざまな情報を発信しています。

【会議日程】 定例会及び委員会の各種情報（日程、質問項目等）がご覧になれます。

【ご案内】 請願・陳情の提出方法、議会傍聴

【会議録検索】 昭和58
年以降の本会議録及び
各委員会等の記録が検
索できます。

この他に、議長交際
費、政務活動費などの
状況も掲載しています。

ホームページのトップページからいろいろなメニューを選択することができます。今回は、掲載している主なものを紹介します。

【市議会議員名簿等】
議員の50音順・顔写真人名簿をはじめ各種名簿がご覧になれます。

【議会だより】 最近のバックナンバーが閲覧できます。

【本会議インターネット中継】 本会議のライブ中継及び録画映像をご覧になれます。

※本会議インターネット中継、会議録検索は、右フレーム内のリンクからご覧ください。



一般質問の要旨

※市長答弁者は、平井竜一前市長です。



市民が安全・安心して暮らせる心豊かなまちづくり

市政クラブ 勾坂 祐二 議員

財政の危機的状況はまだ回避していない

問 今後の財政見通しでは、市税収入は徐々に減少し、歳出の扶助費は増加となる、とても財政の危機的状況の回避、安定化と言える状況ではないが、市長の見解を伺う。

市長 平成29年度の決算では赤字が出て、それにより今年度末の財政調整基金の残高見込みが9億円、緊急財政対策前の同基金の残高を上回る見込みであり、その意味では、財政状況は戻ってきている。ただ、将来にわたり引き続き厳しい状況のなかで、課題に対応する必要性の説明責任は果たしていく。

財政対策プログラム18の事業が廃止に

問 平成31年度以降の財政対策プログラムの事務事業方針が示されたが、

多くの事業が休止、縮小のままで、今後見直すのがわずかに11事業である。

これ以外の事業は今後とも復帰することなく、廃止、休止、縮小の方向なのか。今後の見直しはどのように報告されるのか。

経営企画部長 今回廃止、縮小の方向性が決定した事業は、財政対策としての検討は終了である。ただ、将来状況の変化等があった場合は、市民や議会へ報告する。

危険ブロック塀対策撤去補助制度導入へ

問 来年度から補助制度の導入の方針ということだが、制度の内容は現在のどの程度検討しているのか。また、全小学校の敷地から一定範囲の調査を行った結果、52件を危険性が高いと思われるため、対応が必要なものとしたが、今後の対応につ

いて伺う。

環境都市部長 道路に面した一定の高さを超えるブロック塀を対象とし、上限額を設定、半額程度を補助する予定である。教育部長 結果は、小学校長へ情報提供を行い、安全対策に努めていく。

※この他に公共施設整備計画、高齢者センター、児童の通学路の安全対策、学校の支援についての質問がありました。



復帰の要望が多い
交通整理員が廃止決定



重症患者を平常時に診れないのになぜ災害時に診れるのか！

立憲クラブ 加藤 秀子 議員

ではないか。

市長 災害時は緊急事態である。搬送される患者をトリアージし、まずは医療拠点として適切な処置を行う重要な役割を果たすことのできる総合的病院が必要である。

市民負担が前提の財政再建はあり得ない！

問 来年度の財政対策プログラムの実施方針から、市民サービスは大きく削られ、市民の犠牲の下で市政運営を行うことが改めて示された。市長はこれまで、内部的な要因、構造的な問題に対処してこなかったが、どうして真つ先に市民に負担を求めるのか。

市長 前年度の繰越金、黒字分に過度に頼らず、当年度の歳入によりその年の歳出を賄うという財政規律に転換する必要がある。元に戻さず、厳しい

い取捨選択が問われる。

小坪小での交通整理員配置は確定か？！

問 今定例会に、小坪小学校区内ヘルス・ケア・マンシヨンの交通整理員配置に関する陳情が議会に提出され、これまでの廃止の方針から一転、教育部での予算化の検討が指示された。当初からの指摘に比べ、なぜ財政対策として切り捨てるようなことをしたのか。

市長 交通整理員の検討の中で、信号機のある所は安全が確保されており廃止とし、信号機のない当該箇所はハード整備のめどが立たず、人的配置の検討を指示した。

※この他に、待機児童対策、魅力あふれるまちづくり、教育環境の充実、多選についての質問がありました。



葵会が60億円で購入した
病院（旧川崎社会保険病院）



市民負担と犠牲を強いる 財政安定化は認められない

日本共産党逗子市議会議員団 橋爪 明子 議員

か。

財政危機であっても 福祉教育優先すべき

問 今年度は財源不足を確保するために、職員の給料を削り、市民へのサービスも削った予算編成である。財政対策プログラムで示した縮小、削減とした事業は、今後5年間は福祉や教育も含めもとに戻さないのか。

市長 事業の必要性、優先度の高いものは再開する可能性はあるが、当然その年の歳入見込みの中での予算編成であり、限りはあるが、市民、議会へ報告し対応していく。

ブロック塀の全域調査 早急に安全対策図れ

問 市民の安全確保の観点からブロック塀の改修が急がれるが、特に危険な箇所への働きかけは、どのように実施していくのか。更に、市内全域の調査も必要ではないのか。

の適正化を議論している。この保育料は今まで

所得に応じた利用料設定になっていなかったため、負担の公平性という観点から改めたものであるが、保護者の方々には、丁寧に説明し、理解を求めていく。

※この他に、財政危機脱出宣言、耐震診断・耐震工事、高齢者センター浴場についての質問がありました。

子育て支援に反する 保育料の大幅値上げ

問 今回の学童保育利用料の値上げは、あまりにも負担率が大きすぎる。この値上げは、このような財政状況を作り出した市長の責任を肩代わりするような形で保護者に負担を求めている、これは理解できない。

市長 行政改革の中では、市民に負担を求める改革である、受益者負担



学童は家庭と同じ
子どもの居場所

災害弱者の減災対策 は最優先事項

問 平成26年に改訂され

た地域防災計画で、災害時に避難を優先する障がい者や高齢者などの福祉避難所について、市内3か所の介護老人福祉施設に90名、2か所の障がい福祉サービス事業所に1

10名対応可能としているが、この数字は4年間変わっていない。この収容人数で十分なのか。

市長 災害弱者のために、福祉避難所の整備は重要な課題である。5か所では不十分であり、現在、新たな福祉避難所、あるいは療育教育総合センターの活用について協議をしており、更に避難所を増やしていきたい。

地域により異なるごみ ステーション管理

問 道が狭くてごみ収集車が奥に進入できないた



スピード感ある行政運営を！ 自然災害は待ってくれない

真・無所属の会 飯山 圭一 議員

め、家庭ごみのネットボックスが店の前に設置され、事業者がやむを得ず管理をしている地域があるが、市は把握しているのか。もし事業者が管理しなければ、奥までごみ収集に来るのか。

環境都市部長 逗子駅前商店街、銀座通り、池田通り、なぎさ通りなどのネットボックスを地域の商店街の皆様が管理し、街並みの美化が図られていることは承知している。ごみステーションの設置は今までどおり、効率的収集のため収集車が入れる所をお願いする。

財政は好転ではなく 見込み違い

問 今回の財政危機は税の減収と国の交付金が予想より少なかったことなどによるものだが、要は見込み違いであって、また、今回好転したとする

ことも見込み違いではないのか。これほど簡単に好転するのなら、多くの事業を廃止、縮小する必要はないのではないか。

市長 国の交付金の減収について読み間違えたという指摘は、受け止めるを得ない。一方、財政調整基金の残高などから財政は好転したと判断したが、その年の歳入で歳出を賄うという原則の確立のため、大胆な削減、廃止に踏み切った。



財政危機脱出はいつか

一般質問の要旨



葵会による総合的病院の誘致 2022年度までに実現を！

自民党逗子市議員 菊池 俊一 議員

総合的病院は政治生命をかけた取り組みを！

問 総合的病院の誘致については、この間、葵会の理事長と交渉してきた市長との信頼関係があるからこそ、実現できるのではないか。次の4年間で非常に大事であり、是非誘致の実現をしていたきたい。

市長 これまでの間、様々な議員、あるいは市民から意見をいただいた。本市にとって安心な

地域医療体制を構築でき、逗葉医師会ともしっかりと連携関係を構築して、多くの病院との連携により、地域医療全体が向上するといった総合的病院を実現する。その覚悟で取り組む。

池子の森自然公園

国と交渉し整備を！

問 池子の問題というのは、本当に難しい問題で

あることもあり、それまでの交渉経緯を知っている方ではないと解決できないというのが、ポイントではないかと思っている。学生時代から活動して、市議、市長として取り組んできた平井市長でなければ、この問題について、国と交渉できないと思っており、市民が一番いい形の解決方法を探ってもらいたい。

市長 私としては、これまでの経験を生かして、新たな逗子が直面している課題に対して、市民の立場に立ち、しっかりと国との交渉に臨む責任があると、覚悟している。

逗子海岸の活性化

市民本位を忘れるな

問 逗子海岸の活性化は、市民の方々が誇れる海。子供たちが、夏、遊びたい場所は、逗子海岸だよという場所ではない

かなと思う。市長は、海岸についてどのように考えているのか。

市長 市長就任当初は、年々治安が悪化する状況でもなかなか打つ手がなかったが、市民からも不安の声があがり、条例制定に取り組んだ。市民がいかに安心して、海で楽しんでいただける環境を維持するかということが、本市の基本的な理念であり、方針とすべきである。



(仮称) 葵会逗子病院のイメージ図



逗子市の未来を拓く まちづくりを進めよ！

公明党 田中 英一郎 議員

漠然とした逗子の 将来像を明確に示せ

問 総合計画で24年後の逗子市の将来像を示しているが、この文章だけでは逗子の未来が想像できない。ソフト面、ハード面、両面についての市長の考えを伺う。特に、将来像が目に見えるよう、ハード面の中心となる諸計画の整備を急ぐべきではないか。

市長 都市宣言「青い海とみどり豊かな平和都市」を、逗子の理想像とする方向性は変わらなない。その中でコミュニケーションの再生が重要なテーマとなり、住民自治協議会の取り組みが重要になる。ハード面については、公共施設整備計画、住環境形成の方向性を踏まえ、都市全体の在り方を検討し、市民の意見を反映した計画を作っていく。

久木小前横断歩道 追加安全対策が必要

問 今定例会の補正予算により、久木小学校前の道路改良工事が行われるが、交差点が改良されても横断歩道の安全性が保たれるとは思えない。許可のいないボタン式信号機等、追加の安全策を行うべきではないか。

市長 交通量の状況から信号機の設定が難しく、学校とも協議の上、工事を行うことになったが、教育民生常任委員会でも更なる安全対策が必要という提言をいただいているので、対策の強化について検討を進めていく。

がん患者のアピラン スクエア必要性を質す

問 がん医療の進歩により仕事をしながら通院治療する患者が増えているが、治療前と変化した容姿が気になり、社会との

交流を避けたり、離職を余儀なくされる人は珍しくない。アピランスクエアの重要性が高まっており、助成制度や窓口の設置を検討してはどうか。

市長 他自治体で、罹患、手術をされた方に補助をし、その方の生活、QOLを向上する取り組みがなされているが、本市の現在の財政状況での実施は難しい。今後も情報収集を行い、行政としての支援を検討していく。



車が来ます。待ちましょう。(平成30年12月撮影)



財政安定化の要は税収増加！ 移住促進策で人口増を図れ！

自民党逗子市議員 八木野 太郎 議員

行政も市民と共に 痛みを共有すべき！

問 今後の財政対策プログラムに記載されている内容は、弱いものいじめそのものである。多くの市民の我慢と忍耐と協力で成り立っているが、来年度以降の市長の責任の取り方として、報酬削減を続けていくのか。

市長 集中対策期間の2年間というのは、職員の人件費削減は避けて通れないことははっきりしており、平成31年度も人件費削減の方針であり、当然、市長以下、特別職も同様に削減する。

財政健全化条例で 財政規律は守れるのか

問 市長が配布した平井レポートでは、財政健全条例を制定するとしているが、今回の財政悪化はこの条例が無かったからなのか。もし条例があれば、

ば、財政悪化は避けられたのか伺いたい。

市長 これまでは、市長及び行政、あるいは議会の判断によって財政運営が行われてきた。今回の大きな反省は、改めてそれを明文化して、誰が市長になっても基本的な財政運営の規律を全員が共有する必要があると思っている。

総合的病院の名称は 市民が親しめる公募で

問 開院遅延理由の一つとして、割当て病床数の少なさがあることは認識しているが、200床確保できるまでは工事は見合わせ、無期限延期もあり得るのか。また、様々な経緯で市民も不安になっているところもあり、市民一丸となって実現に向けて進められるように、名称を公募で決めてはどうか。

市長 病床は市では決められないので、確約はできないが、現段階でも既存病床に対する不足が出ており試算上毎年90床程度不足が見込まれるので、平成34年度中の開設は見込める。

福祉部長 名称の公募の提案については、委員会に伝えたい。

※この他に、小中学校教育についての質問がありました。



病院名称は市民の公募で



全国で問題を起こしている 葵会で大丈夫？総合的病院誘致

無会派 佐藤 恵子 議員

医師の確保が未定の 事例は他人事か？

問 葵会は日本全国で問題を起こしている。医師の確保が出来ずに、規模を縮小してスタートした七沢リハビリテーション病院、川崎の医療ツーリズム病院でも医師の確保等の問題から、地元医師会の反対が起きている。

本市議会で誘致見直しの決議が可決され、立ち止まることも必要だ。もし誘致に失敗し損害賠償を請求された場合、市長自らが責任を取るのか。

市長 9月議会で前年度決算が承認され、8億円の剰余金から繰越金などを差し引き、年度末に約4億円の財政調整基金の積立てが可能となった。これは財政危機前の水準を上回り、財政の危機的状況から脱出したものと判断した。

市長 病院の公募からこれまでの本市の手続きに瑕疵はない。計画が頓挫するようないことがあれば市の責任ではなく、葵会の判断によるもので、損害賠償は起こり得ない。

市長 9月議会で前年度決算が承認され、8億円の剰余金から繰越金などを差し引き、年度末に約4億円の財政調整基金の積立てが可能となった。これは財政危機前の水準を上回り、財政の危機的状況から脱出したものと判断した。

※この他に、防犯、人口政策についての質問がありました。

高齢化とともに進める 交通弱者対策を！

問 全国的に、生活に必要な移動・外出が困難な高齢者が増えている。このような交通弱者の市内の人数など、状況を把握しているのか。また、どのように検討をしているのか。



高齢者が生活に必要な移動・外出困難な地区

一般質問の要旨



市民の長であり行政の長・ 市長の政治スタンスを問う

真・無所属の会 松本 寛 議員

人件費を回復しても 事業費復旧はナシ?!

問 この度の財政対策による削減額として、人件費は2・7億円、事業費は2・6億円とほぼ同額であった。今後、復旧すべきは職員の人件費か、それとも市民サービスに係る事業費か、どちらを優先させるつもりか。

市長 職員には2年間で我慢してもらい平成32年度の予算で回復を見込む。一方で事業費については、年々の歳入状況を見極めた上でその時々で復旧を判断していく。

総合的病院・七沢事件 の契機を信じるのか

問 葵会が厚木市で県の地域医療構想を裏切った七沢事件。医師の確保17名の約束が3名しか集められず、看護師も90名確保のところ40名に留まり、病院開設が見送られた不

祥事である。この事件に

加え、計画再考の議決議もありながら市はこれらを見逃し、葵会と覚書の更新と継続を11月行った。市民にとって不利な変更ばかりを繰り返す葵会に、市有地を、市民の命を預けられるのか。

市長 七沢の件は見守るしかない。葵会理事長は意地でも解決すると言っていた。覚書は、病床の確保が困難となり開設が2年先送りとなった為、事態に合わせ更新した。

乱開発乱立・民意と 共に住環境の死守を

問 2400名を超える開発反対の署名や専門家と県の見解、時に条例の指針までも無視し、市は数々の乱開発を黙認、又は緩慢な指導を繰り返している。これにより逗子の健全な住環境と大切な自然が破壊されている。

新宿4丁目の崖崩落につ

いて、事業者の虚偽行為に対しなぜ市条例の適用をためらうのか。県との協議でも市長にしかできない事があるはずだ。

市長 市民の長とはいえない行政の長として出来ない事もある。新宿の件は、事業者が商売でやっていることを踏まえ指導を適切に行い解決を図りたい。

※この他に池子接収地について質問がありました。



新宿の崖崩落…市長にしかできない対応がある



米軍住宅追加建設中止の一方 逗子に計画浮上、反対すべき

日本共産党逗子市議会議員団 岩室 年治 議員

新たな施設の整備は 基地の恒久化になる

問 池子米軍住宅追加建設の中止と併せて示された逗子地域への生活関連施設の整備は、規模と内容にかかわらず、基地機能を高め、基地強化であり、更なる米軍基地の恒久化とみるべきである。反対すべきはないか。

市長 事前に何の連絡、相談等もなく、日米合同委員会での決定であること、説明にいられたことは大変遺憾である。この生活支援施設の詳細な内容、場所が示されていないが、池子の森を守るという原点に立ち、しっかりと国に対して説明を求め、交渉に臨んでいく。

子ども無料券取上げ プール利用5千人減

問 財政危機を理由に、市内小・中学生のプール無料券を廃止した結果、

今年度の小・中学生の利用者数は5527人の減少となった。一方、利用

料収益は約280万円で、主に議会の条例改正による市外大人料金の値上げによるものであった。単に負担を求めた、プール無料券廃止は失敗であり、改めてプール利用券の復活はないのか。

市長 議会の条例改正により、この夏の収入が確保されたことに敬意を表する。無料券については回数を増やし、子どもたちの利用促進を図る。

土砂災害警戒区域に 病院建設危険ないか

問 県立逗子高校と逗葉高校の主な統合理由は、逗子高校の土地の急傾斜地等の問題にあるようだが、総合的病院用地も土砂災害警戒区域に入っており、建物の位置もその危険な場所に存在してい

る。問題はないのか。



土砂災害発生のある斜面



市民の命と生活を守る！ 危機発生時の確実な策定を！

立憲クラブ 中西 直美 議員

安全神話崩壊の今

原子力災害指針急げ

問 原子力災害対応の危機管理として、指針の策定状況と安定ヨウ素剤の配備状況について伺う。

経営企画部長 本市では、危機管理方針を策定済みで都市災害の中で放射性物質等における災害も規定しており、影響があるような場合は、この方針に従い対処する。また、安定ヨウ素剤の備蓄はしている。配布方法については、現在逗子・葉山地区医療保健福祉対策協議会で検討している。

環境変化に対応した給食の安全対策を

問 今後、外国産の食品が多く流通することが予想されるが、本市においては遺伝子組換え食品を使用しないという心強い方針があるが、周囲の状況が大きく変わる中、今

後どのような対応をするのか。また、放射能食料検査が終了したが、予想もつかない品目から検出される現状で、今後の対応について伺う。

教育長 小・中学校ともに給食物資企画書、食料選定基準書といった指針をもって食料等の選定を行っており、今後とも変更する予定はない。放射能食料検査については、平成23年度から実施してきたが、放射能の値は不検出であったため、終了した。今後は、国や県で実施している検査結果を参考に対応していく。

廃止後の交通整理員の配置検討継続を

問 信号機が設置されている場所でも交通事故の危険性は伴うため、信号機未設置の場所とともに人的配置は必要である。市長 今回は、緊急財政

対策ということで信号機設置場所と人の配置はやめた。安全性の確保については、警察、交通指導員、住民自治協議会、地域の協力等も含め今後とも必要性があれば対応を検討していく。

※この他に、下水道終末処理場における汚泥、ひとり親家庭への支援、ふるさと納税、総合的病院誘致についての質問がありました。



交通整理員廃止後
心配されている交差点



平井市政最終盤の 緊急財政対策を問う

自民党逗子市議員 眞下 政次 議員

「財政危機を乗り越えた」は、まやかし！

問 広報ずし11月号の記事のように、財政危機を乗り越えて安定性を回復したと、本堂にイエスのか。市民サービスは低下したまま、来年も続く。それを過去形のようにし、その記事の横にご自身の顔を載せている。どういうことか。

市長 今回の広報で私から市民の皆様へ、財政状況の説明、今後の見通しなどを説明させていただいた。財政調整基金により元のサービス水準に戻すことはできるが、今後財政は厳しく、今までのやり方では将来に備えられない。優先度の高いものは戻すが、廃止すべきものは廃止する。

本市の魅力を積極的 に発信すべきだ

問 本市の魅力が広がっ

ているとは思えない。住宅都市であるがゆえにまちづくりに住民税が大き

く寄与するが、人口は減少し、今の行政運営では人口増加など望めない。節度ある開発も必要であり、若い人たちの収入で住まいを構えられる環境にすべきではないか。

市長 空き家問題に象徴されるように住宅ストックはだぶつき、魅力、立地の利便性のある地域の人口は減っていない。沼間、小坪、池子の地域の人口が減少しているが、民間活力による東逗子駅前の活性化、漁港を含めた地域資源の活用など、魅力を高められるポテンシャルは十分ある。

本当に財政調整基金 20億は必要か？

問 財政調整基金は、今年度末に9億円になり、それから20億円を目指す



国指定史跡 名越切通

というが、行政の長として、まずは日々の市民サービスの向上をしっかりやるべきで、財政調整基金も12、13億円で推移すれば、心配はいらないのではないか。

市長 その年々の歳入、歳出の状況次第であり、財調20億円実現の保証はないが、極力、繰越金にも頼らないよう努力し、厳しい財政規律を維持、将来へしっかり備えていく。



公共施設マネジメントと会計 制度改革で財政見通しを!!

公明党 田幡 智子 議員

下水道事業公営企業 会計の効果に期待!

問 平成31年度から下水道事業会計が公営企業会計に移行することにより、実質的な経営状態や財政状況が明らかにになり、中長期的な経営戦略として利用可能であり、見守っていききたい。新公会計制度に取組む考えは如何か。

経営企画部長 会計制度が既存の現金主義会計から発生主義会計へ変更されると課題も出る。例えば経常収支比率等現金主義による決算数値が重要視されている状況もあるため、同時期に各々の決算資料作成は、事務量の負担も多く、取組むには課題の整理が必要だ。

市民活動への補助金 等は慎重・公平に!

問 緊急財政対策により、様々な市民団体への

補助金が切られたが、この機会を捉えて市から補助金等を支出している団体について、今一度精査して新たな市民協働というのを考えたら如何か。

市長 近年、資金調達の手段が非常に多様化して、知恵と工夫次第で自己資金の確保方法が増えてきている。行政もノウハウを吸収してそれを支援する形が具体的に出てきている。様々な事業をできるだけ自主的に開催



予算0円で感動の
アートフェスティバル

できるような発想が重要であり、来年度以降は、補助金頼りの事業を少し柔軟な対応で、様々な可能性を探る調査研究をしていきたい。

長期計画に入れな った高齢者センター

問 高齢者対策に市長が力を入れていないという象徴が高齢者センターの施設管理である。平成28年の暑い夏場にクーラーが急に壊れて利用できなかった。老朽化している施設と分りながら、何故早い時期に整備計画などを策定しなかったのか。

福祉部長 現在、整備計画は未実施だが、じゅうたん、屋上防水、エレベーターは400万円で部品交換等を実施した。今後、当該施設の整備事業として、公共施設の整備事業の中で計画を立てていく。

議会傍聴のご案内

● 本会議の傍聴

・ 定員 一般席 43人
車椅子席 5人

● 常任委員会・議会運営委員会・議会報編集委員会の傍聴
・ 定員 12人
(全員協議会室で開催する場合
は25人)

● 特別委員会の傍聴

・ 定員 15人
(予算特別委員会は12人)

● 全員協議会の傍聴

・ 定員 8人

● 受付時間

・ 午前9時から9時45分まで
(本会議・各委員会とも同じ)

● 傍聴の手続き

会議の傍聴を希望する方は、本人が本会議、委員会、全員協議会の開かれる当日、受付時間内に議会事務局(市役所4階)前の受付票に氏名を記入してください。なお、午前9時45分の受付終了後に傍聴希望者が定員を超えていた場合は、抽せんとなります。

詳しいことは、議会事務局へお問い合わせください。

内線405



声の議会報のご案内

視覚障がい者のために、声の議会報として「ずし市議会だより」のCDを用意しています。

お気軽にご利用ください。
ご希望の方は、議会事務局へ。

内線405

今定例会で可決した意見書を関係機関に送付しました

介護従事者の勤務環境及び処遇改善を求める意見書

超高齢化を迎える中で、介護の人材確保・離職防止対策は喫緊の課題となっている。2018年5月に厚生労働省が公表した、第7期介護保険事業計画に基づく介護人材の必要数についてによると、介護人材の需給ギャップは2025年度末には約34万人に及んでいる。また、供給見込みは、2015年に同省が実施した2025年に向けた介護人材にかかる需給推計についてよりも4万人も減っており、介護人材の供給、人材確保が推計どおりに進んでいないということが読み取れる。介護人材の不足は、地域の介護施策にも深刻な影響を与えるため、自治体としても看過できない問題となっている。

これまで、政府は数次にわたって、人材確保対策として処遇改善を実施してきた。しかし、平成29年度介護従事者処遇状況等調査では、給与表の改定を行った事業所は2割にとどまっており、現行の処遇改善策だけでは介護従事者全体の賃金水準を引き上げる効果は不十分となっていることが結果として表れている。また、2007年8月に改定された社会福祉事業に従事する者の確保を図るための措置に関する基本的な指針においても指摘されているように、介護労働者の人材確保・離職防止を進めていく上で、労働環境の整備が重要である。指針では、介護従事者の労働負担を考慮する観点から、職員配置の在り方に係る基準等について検討を行うことを国自身に求めている。実際の介護現場では、法律で定められた人員基準を大幅に上回る人員配置をしているという状況があるにもかかわらず、本格的に職員配置の在り方について議論

された経過はない。

実効性のある介護の人材確保・離職防止対策を確立するためには、介護従事者の勤務環境と処遇の、両方の抜本的な改善が必要不可欠である。また、それを実現するためには介護報酬の引上げが欠かせない。同時に報酬の引上げに伴う負担を自治体や被保険者に負わせないことも重要になる。

よって逗子市議会は国に対し、介護労働者の勤務環境及び処遇の改善を図り、介護制度の真の持続性を確保するために、次の事項について要望する。

- 1 介護現場で働く全ての労働者の処遇改善策を講じること。その際、賃金水準引上げの実効性を確保するためにベースアップを要件とすること。処遇改善の費用は国費で賄うこと。
- 2 介護保険施設の介護職員及び看護職員の人員配置に関する基準省令について、現行の利用者3人に対して1人以上を、実態に合わせて、利用者2人に対して1人以上に引き上げること。夜間の人員配置要件を改善し、1人夜勤は解消すること。
- 3 1、2の項目を保障するため、介護報酬の引上げを行うこと。同時に、保険料負担、自治体負担を軽減するために、介護保険財政における国の負担割合を大幅に引き上げること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成30年11月20日

逗子市議会

安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交替制労働の改善を求める意見書

医療や介護現場での人手不足は、いまだに深刻な状態にある。人手不足により一人ひとりの過重労働が進み、過酷な夜勤や長時間労働等が解消されずに、医師や看護師の過労死を引き起こす事態が続いている。厚生労働省も、医療現場や介護現場の勤務環境改善の必要性を明らかにし、手だてを講じてはいるが、具体的な労働環境の改善には至っていない。

過酷な夜勤実態を背景に、慢性疲労や健康不安を抱えている看護師は多く、仕事を辞めたいと思いつながら働いている状態であり、問題の根底には慢性的な人手不足がある。また介護現場では長時間夜勤の割合は更に高く、小規模施設では1人体制の夜勤が恒常的に行われている。

労働時間規制を含めた実効ある対策は、猶予できない喫緊の課題である。2007年に国会で採択された、夜間は患者10人に1人以上、昼間は患者4人に1人以上など看護職員配置基準の抜本改善、夜勤の月8日以内の規制等の請願内容の早期実施を行い、そのために必要な人員の確保が国の責任で実行されることを強く求める。そして国民誰もが安心して医療・介護を利用できるよう、保険料や一部負担金の負担軽減が必要である。

よって、逗子市議会は国に対して、安全・安心の医療・介護

を実現するためにも、医師、看護師及び介護職員の大幅増員と夜勤改善を図る対策を講じられるよう、次のとおり要望する。

- 1 医師、看護師、医療技術職及び介護職員などの夜勤交替制労働における労働環境を次のとおり改善すること。
 - (1) 1日かつ1勤務の労働時間8時間以内を基本に、労働時間の上限規制や勤務間のインターバル確保、夜勤回数の制限など、労働環境改善のための規制を設けること。
 - (2) 夜勤交替制労働者の週労働時間を短縮すること。
 - (3) 介護施設や有床診療所などで行われている1人夜勤体制をなくし、複数夜勤体制とすること
- 2 安全・安心の医療・介護を実現するため、医師、看護師、医療技術職及び介護職員を増員すること。
- 3 患者、利用者の負担軽減をはかること。
- 4 費用削減を目的とした病床削減は行わず、地域医療に必要な病床機能を確保すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成30年11月20日

逗子市議会

今定例会で可決した決議を関係機関に送付しました

笑顔がいっぱいの逗子をめざして、教育と福祉事業の復活を求める決議

平成29年6月に平井竜一市長が明らかにした7億円の財源不足により、平成29年度予算の一部に執行制限がかけられ、平成30年度予算では、福祉と教育予算について大幅な削減がなされた。多くの事業が廃止されたことで、市民生活に深刻な影響が生まれており、残念ながら現在も本市の財政危機は、続いていると言わざるを得ない状況である。

具体的には、子どもたちの交通安全対策である交通整理員、夏休みのプール無料券、小中学校における少人数指導教員等派遣、国際教育推進、小規模校教員派遣事業及び学習支援員、気軽に相談ができた、心の教室相談員等いずれの事業も削減、縮小又は廃止されてしまった。

このような事態の中で、市議会に対しても市民や保護者から切実な声が寄せられ、陳情も提出されてきた。

また、福祉・介護分野における助成やサービスを利用できる対象が、大幅に狭められ、制度が後退している。その結果、現行の福祉制度の水準は近隣自治体から取り残される状況になろうとしている。

よって、逗子市議会は市長に対し、財政再建を進めながらも、将来を担う次世代に対する教育と市民のくらしと健康を守る福祉事業について最優先に取り組み、その復活と予算の確保を強く求めるものである。

以上のとおり決議する。

平成30年11月20日

豆 子 市 議 会

第4回定例会の議案等の賛否状況一覧

会 派 名			自民党 逗子市議団			立憲クラブ		公明党		日本 共産党		市政 クラブ		真・無所 属の会		無会派				
件	名	付託 委員会	議決 結果	眞下 政次	丸山 治章	八木 野太郎	菊池 俊一	中西 直美	加藤 秀子	高谷 清彦	田幡 智子	田中英 一郎	岩室 年治	橋爪 明子	高野 毅	勾坂 祐二	飯山 圭一	松本 寛	佐藤 恵子	根本 祥子
市長提出議案等																				
専決処分の承認について〔訴えの変更について〕		—	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	＊	○	○	○	○	○
専決処分の承認について〔平成30年度逗子市一般会計補正予算 (第6号)〕		—	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	＊	○	○	○	○	○
逗子市下水道事業の設置等に関する条例の制定について		総	可決	○	＼	○	○	○	○	○	○	○	×	×	＊	○	○	○	○	○
逗子市市税条例の一部改正について		総	可決	○	＼	○	○	○	○	○	○	○	×	×	＊	○	○	○	○	×
逗子市放課後児童クラブ条例の一部改正について		教	否決	×	＼	×	×	×	×	×	×	×	×	×	＊	×	×	×	×	×
逗子市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定め る条例の一部改正について		教	可決	○	＼	○	○	○	○	○	○	○	○	○	＊	○	○	○	○	○
逗子市コミュニティセンター条例の一部改正について		総	否決	×	＼	×	×	○	×	○	×	×	×	×	＊	×	×	×	×	○
逗子文化プラザ市民交流センター条例の一部改正について		総	否決	×	＼	○	○	○	×	○	○	○	×	×	＊	×	×	×	×	○
逗子市都市公園条例の一部改正について		総	否決	×	＼	○	○	○	×	○	○	○	×	×	＊	×	×	×	×	○
逗子市営住宅条例の一部改正について		総	可決	○	＼	○	○	○	○	○	○	○	○	○	＊	○	○	○	○	○
逗子市立体育館条例の一部改正について		総	否決	×	＼	○	○	○	×	○	○	○	×	×	＊	×	×	×	×	○
平成30年度逗子市一般会計補正予算(第7号)〔修正案〕		総 教	可決	×	＼	×	×	○	○	○	×	×	○	○	＊	○	○	○	○	×
平成30年度逗子市一般会計補正予算(第7号)〔修正可決部分を除く 原案〕			可決	○	＼	○	○	○	○	○	○	○	○	○	＊	○	○	○	○	○
平成30年度逗子市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)		教	可決	○	＼	○	○	○	○	○	○	○	○	○	＊	○	○	○	○	○
人権擁護委員の推薦について		—	異議ない 旨答申	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	＊	○	○	○	○	○
議員提出意見書案等																				
介護従事者の勤務環境及び処遇改善を求める意見書		—	可決	×	×	×	×	○	○	○	×	×	○	○	＊	○	○	○	○	○
安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交替制労働の改善を求める意見書		—	可決	×	×	×	×	○	○	○	×	×	○	○	＊	○	○	○	○	○
笑顔がいっぱいの逗子をめざして、教育と福祉事業の復活を求める決議		—	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	＊	○	○	○	○	○
※ 付託委員会：総…総務常任委員会 教…教育民生常任委員会 —…委員会付託を省略 ※ 賛否状況：○…賛成 ×…反対 ＼…丸山議員欠席のため表決せず。 ＊ 高野議長は、採決に加わらない。 ※ 日本共産党：日本共産党逗子市議会議員団の略																				